



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 東 海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 弘津 裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 山崎 隆平

TEL 03-5847-5724

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	19,795	3.8	434	31.6	427	4.9	62	△59.1
23年3月期第2四半期	19,073	10.6	330	327.8	407	—	152	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 7百万円 (△59.4%) 23年3月期第2四半期 19百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	2.15	2.15
23年3月期第2四半期	5.27	5.27

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	34,209	—	12,168	—	—	35.2
23年3月期	34,629	—	12,247	—	—	35.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 12,040百万円 23年3月期 12,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	
24年3月期	—	2.00	—	—	—	
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,973	3.2	954	38.3	855	16.1	435	34.0	15.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	28,923,000 株	23年3月期	28,923,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	10,600 株	23年3月期	10,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	28,912,400 株	23年3月期2Q	28,899,539 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、夏場の電力不足の景気への影響が限定的であったほか、サプライチェーンの急速な復旧や輸出の持ち直しを背景に足元では緩やかながら回復基調にあるものの、世界経済の減速や歴史的円高が景気の下押し要因となっております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は震災の影響が色濃く残っており、消費関連貨物は個人消費の低迷や前年度の猛暑効果からの反動減が避けられず、また建設関連貨物は公共投資や住宅投資の増加を期待するものの、被災地における復興需要の時期や規模が不透明であるなど、全般的に低調に推移しております。

また、国際貨物輸送については、サプライチェーンの回復を受け、輸出が持ち直す中、夏場の電力不足の影響も軽微で、輸入についても震災に伴う緊急輸入の効果もあり、コンテナ貨物の荷動きは堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた第1ステップを創造すべく、2011年度から2013年度の3カ年で達成すべき姿を明確にし、持続的成長への基盤づくりを推進するための「13中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は197億9千5百万円と前年同四半期に比べ7億2千2百万円(3.8%)の増収となり、営業利益は4億3千4百万円と前年同四半期に比べ1億4百万円(31.6%)の増益、経常利益は4億2千7百万円と前年同四半期に比べ2千万円(4.9%)の増益となりました。また四半期純利益は6千2百万円と前年同四半期に比べ9千万円(59.1%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びモンゴル向けの大型土木構造部材等の輸送が前年同期に比べて増加しました。

また国内貨物においては、関東及び中部地区における倉庫関連及び輸出入貨物取扱量が減少したものの、被災したセメント工場の操業停止による他工場からの振替輸送やセメント関連製品の工場再編によりシフトした貨物量の増加によりセメント及びセメント関連製品の輸送量が増加しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は140億8千3百万円と前年同四半期に比べ7億9千7百万円(6.0%)の増収となり、セグメント利益は7億8千9百万円と前年同四半期に比べ5千8百万円(8.0%)の増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、外航粉体船の減船及び航海数減少による減収等があったものの、内航粉体船貨物及び建設発生土等の静脈物流関連貨物の取扱量増加により増益基調となりました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は54億5千2百万円と前年同四半期に比べ7千3百万円(1.3%)の減収となったものの、セグメント利益は2億3千6百万円と前年同四半期に比べ8千2百万円(53.3%)の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、修繕費等の減少等により若干の増益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は2億5千9百万円と前年同四半期に比べ1百万円(0.6%)の減収となったものの、セグメント利益は1億9千7百万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円減少の342億9百万円（1.2%減）となりました。主な要因は、営業債権の増加等により受取手形及び営業未収入金が4億1千8百万円増加したものの、現金及び預金が3億9千1百万円、減価償却等により有形固定資産が1億7千7百万円、のれん減損損失等により無形固定資産が1億4千4百万円、時価評価差額の減少等により投資有価証券が1億2千4百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円減少の220億4千1百万円（1.5%減）となりました。主な要因は、営業未払金が3億3千4百万円、短期借入金が2億7千5百万円それぞれ増加したものの、1年内償還予定の社債が2千万円、その他の引当金が2千5百万円、預り金の減少等により流動負債のその他が1億2千6百万円、社債が9千6百万円、長期借入金が6億5千3百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少の121億6千8百万円（0.6%減）となりました。主な要因は、少数株主持分が1千5百万円増加したものの、四半期純利益の計上6千2百万円及び配当金の支払い8千6百万円により利益剰余金が2千4百万円、その他有価証券評価差額金が6千6百万円、為替換算調整勘定が3百万円それぞれ減少したこと等によります。

以上により、自己資本比率は35.2%と前連結会計年度末に比べて0.2ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、震災の復興需要が下支えとなる一方で、復興需要効果の一巡後は欧州の財政問題の長期化や継続する円高を背景に輸出は伸び悩み、個人消費や国内設備投資は緩慢なものになると見込まれております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国際貨物については中国、東南アジア向けのコンテナやモンゴル向け貨物等の輸送量は増加傾向にあるものの、国内貨物については震災からの復興・復旧需要等の時期や規模が不透明であることから、貨物の動向については予断を許さない状況であります。

このような環境の下、当社グループでは今年度が初年度となる「13中期経営計画」が始動し、既存事業の収益力向上や新規事業の推進、低採算・不採算事業の改善等の施策により事業構造の転換及び事業の深化を図り、経済環境変化に耐えうる企業体質の構築に着手しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、当初業績予想に対して営業収益は増加し、利益面においては経常利益が増加となった一方で、子会社の業績悪化に起因したのれん減損損失の影響により四半期純利益が減少しました。

なお、下期以降の業績に関しましては、先行きが不透明であることから、通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表した業績予想を変更しておりません。

詳細につきましては、本日平成23年10月31日公表の「平成24年3月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,161	2,898,899
受取手形及び営業未収入金	6,083,473	6,502,050
その他	1,095,966	1,059,651
貸倒引当金	△45,734	△44,065
流動資産合計	10,423,866	10,416,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,726,083	6,554,202
機械装置及び運搬具（純額）	110,147	96,059
船舶（純額）	2,034,238	1,870,695
土地	10,126,123	10,133,403
その他（純額）	478,563	643,027
有形固定資産合計	19,475,156	19,297,387
無形固定資産		
のれん	142,513	—
その他	1,437,308	1,435,347
無形固定資産合計	1,579,822	1,435,347
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559,765	2,435,754
その他	646,384	678,405
貸倒引当金	△55,319	△53,505
投資その他の資産合計	3,150,830	3,060,654
固定資産合計	24,205,808	23,793,389
資産合計	34,629,675	34,209,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,190,564	4,525,393
短期借入金	4,467,948	4,743,004
1年内償還予定の社債	233,000	213,000
未払法人税等	192,835	240,151
賞与引当金	297,231	315,980
その他の引当金	36,509	11,500
その他	1,911,159	1,784,647
流動負債合計	11,329,248	11,833,677
固定負債		
社債	791,000	694,500
長期借入金	5,654,928	5,001,840
退職給付引当金	1,619,398	1,602,517
役員退職慰労引当金	30,660	—
特別修繕引当金	101,617	36,600
資産除去債務	36,899	37,302
その他	2,818,454	2,834,915
固定負債合計	11,052,957	10,207,675
負債合計	22,382,205	22,041,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,235,405	8,210,950
自己株式	△4,203	△4,203
株主資本合計	12,032,211	12,007,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,765	95,227
為替換算調整勘定	△59,480	△62,698
その他の包括利益累計額合計	102,285	32,529
少数株主持分	112,972	128,286
純資産合計	12,247,469	12,168,572
負債純資産合計	34,629,675	34,209,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
営業収益	19,073,355	19,795,847
営業費用	17,410,247	17,965,035
営業総利益	1,663,108	1,830,811
販売費及び一般管理費		
従業員給料	505,003	532,523
賞与引当金繰入額	106,591	124,406
退職給付費用	37,765	38,246
役員退職慰労引当金繰入額	2,139	1,000
福利厚生費	123,709	129,711
貸倒引当金繰入額	4,553	△1,757
減価償却費	30,928	28,893
その他	522,329	543,257
販売費及び一般管理費合計	1,333,022	1,396,282
営業利益	330,085	434,529
営業外収益		
受取利息	3,417	1,400
受取配当金	17,874	22,518
持分法による投資利益	10,460	6,306
助成金収入	37,457	23,999
その他	125,660	55,007
営業外収益合計	194,870	109,231
営業外費用		
支払利息	85,607	78,697
為替差損	19,195	25,316
その他	12,848	12,300
営業外費用合計	117,651	116,314
経常利益	407,305	427,447
特別利益		
固定資産売却益	7,333	6,116
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	7,333	6,117
特別損失		
固定資産処分損	808	2,311
減損損失	—	127,512
投資有価証券評価損	—	13,400
ゴルフ会員権評価損	220	52
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	635	—
早期割増退職金	—	396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,178	—
特別損失合計	11,841	143,672
税金等調整前四半期純利益	402,796	289,892
法人税等	237,348	212,277
少数株主損益調整前四半期純利益	165,448	77,614
少数株主利益	13,093	15,332
四半期純利益	152,355	62,282

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165,448	77,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140,570	△66,527
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,571	△3,247
その他の包括利益合計	△146,142	△69,774
四半期包括利益	19,306	7,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,299	△7,473
少数株主に係る四半期包括利益	13,006	15,313

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) セグメント情報等

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,286,348	5,525,935	261,072	19,073,355	—	19,073,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,820	—	17,496	23,316	△23,316	—
計	13,292,168	5,525,935	278,568	19,096,672	△23,316	19,073,355
セグメント利益	730,460	154,286	196,709	1,081,456	△751,370	330,085

(注) 1. セグメント利益の調整額△751,370千円には、セグメント間取引消去282千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△751,652千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,083,686	5,452,663	259,497	19,795,847	—	19,795,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,505	—	17,496	23,001	△23,001	—
計	14,089,191	5,452,663	276,993	19,818,848	△23,001	19,795,847
セグメント利益	789,228	236,557	197,194	1,222,980	△788,451	434,529

(注) 1. セグメント利益の調整額△788,451千円には、セグメント間取引消去60千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△788,511千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

「物流事業」において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額及び当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては127,512千円であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。